

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月24日
【事業年度】	第30期（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月
売上高 (千円)				38,667,844	39,796,933
経常利益 (千円)				4,479,345	4,321,728
当期純利益 (千円)				2,078,005	2,234,010
包括利益 (千円)				1,997,633	2,209,667
純資産額 (千円)				21,176,391	22,587,911
総資産額 (千円)				29,603,629	31,460,115
1株当たり純資産額 (円)				1,318.67	1,407.73
1株当たり当期純利益金額 (円)				130.18	139.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				71.1	71.4
自己資本利益率 (%)				10.2	10.3
株価収益率 (倍)				18.6	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				3,399,117	3,484,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				1,076,560	807,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				2,361,310	1,009,216
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				6,674,468	8,332,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	729 (1,315)	731 (1,299)

(注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、第28期以前については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 売上高には消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年5月	第27期 平成21年5月	第28期 平成22年5月	第29期 平成23年5月	第30期 平成24年5月
売上高 (千円)	38,563,058	39,057,745	38,043,299	38,558,520	39,410,274
経常利益 (千円)	3,987,519	3,687,853	3,855,917	4,514,797	4,355,609
当期純利益 (千円)	1,707,650	1,628,250	1,770,391	2,106,438	2,268,103
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額 (千円)	17,648,085	18,569,171	19,665,271	21,139,148	22,601,727
総資産額 (千円)	28,726,180	28,836,553	28,922,281	29,549,104	31,423,474
1株当たり純資産額 (円)	1,105.56	1,163.27	1,231.93	1,324.26	1,415.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	37.00 ()	37.00 ()	40.00 ()	50.00 ()	55.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.98	102.00	110.91	131.96	142.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	64.4	68.0	71.5	71.9
自己資本利益率 (%)	10.0	9.0	9.3	10.3	10.4
株価収益率 (倍)	20.9	20.0	20.0	18.4	16.4
配当性向 (%)	34.6	36.3	36.1	37.9	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,269,344	3,070,834	3,547,570		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,198,189	927,827	1,275,700		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,728,116	1,401,767	1,942,959		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,959,634	5,700,873	6,024,863		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	772 (1,264)	775 (1,216)	725 (1,287)	708 (1,301)	706 (1,268)

- (注) 1 第29期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第28期以前については、関連会社の重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和53年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン 100g単位でご飯の量を自由に選べるシステムを導入 「1,300g 超大盛挑戦企画」を開始
昭和53年4月	カレーの辛さが選べる仕組みを導入
昭和54年11月	愛知県尾西市（現・一宮市）にチェーン本部完成
昭和55年4月	FC1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
昭和56年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム（BS）」発足
昭和56年3月	BS1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 一宮富士店」オープン
昭和57年7月	株式会社壺番屋を設立
昭和58年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン（現・愛知工場の一部）を竣工
昭和62年6月	店舗にアンケートハガキを導入
昭和63年4月	トッピングの複数オーダー制を正式に開始
昭和63年12月	100店舗を達成
平成3年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
平成5年7月	愛知県一宮市に本社第2社屋を竣工
平成5年10月	POSシステム全店で稼働
平成6年2月	米国ハワイ州に「CoCo ICHI HAWAII, INC.」を設立
平成6年5月	全国47都道府県下の出店達成
平成6年6月	「CoCo ICHI HAWAII, INC.」が、ハワイオアフ島内に「カレーハウスCoCo壺番屋 ハワイカラカウア店」を海外1号店としてオープン
平成7年6月	CoCo壺番屋の一般加盟を打ち切る
平成9年10月	佐賀工場を竣工
平成10年1月	500店舗を達成
平成11年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	栃木工場の二期工事を竣工（10釜から22釜へ増設）
平成14年5月	海外拠点であるCoCo ICHI HAWAII, INC.の全株式を譲渡、同社はフランチャイジーとなる
平成15年3月	新業態店舗あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ 一宮三ツ井店」オープン
平成15年7月	全店舗禁煙実施
平成15年8月	「1,300g 超大盛挑戦企画」を終了
平成15年12月	壺番屋チェーン店の国内全店舗の物流業務を株式会社トーカンヘー一括委託
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年6月	中国上海市に合弁会社「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」を設立
平成16年9月	「上海好侍?哩客客壺番屋餐廳有限公司」が、中国上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋 中山公園店」を中国1号店としてオープン
平成16年12月	1,000店舗を達成
平成17年1月	「カレーハウスCoCo壺番屋」のロゴを変更 店舗の内外装デザインを変更 壺番屋企業行動憲章を制定
平成17年4月	新業態店舗カレーらーめん専門店「麺屋ここいち 一宮宮地店」オープン
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成17年7月	台湾の「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」に資本参加
平成17年9月	「台湾?哩好侍餐廳股?有限公司」が、台湾台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋 台北漢口店」を台湾1号店としてオープン
平成18年5月	全工場（愛知工場、栃木工場、佐賀工場）においてISO9001認証取得
平成19年9月	韓国に合弁会社「韓国カレーハウス株式会社」を設立
平成20年3月	「韓国カレーハウス株式会社」が、韓国ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋 江南店」を韓国1号店としてオープン
平成20年6月	タイに合弁会社「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」を設立

年月	沿革
平成20年 8月	「ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.」が、タイバンコク市に「カレーハウスCoCo壹番屋 エスプラ
	ナードラチャダー店」をタイ1号店としてオープン
平成21年 5月	ポークソースを濃縮ポークソースへ生産切り替え
平成21年10月	米国カリフォルニア州に子会社「ICHIBANYA USA, INC.」（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	香港に子会社「壹番屋香港有限公司」（現・連結子会社）を設立
平成22年 3月	新業態店舗ハンバーグ専門店「にっくい亭 江南赤童子店」オープン
平成22年 6月	「壹番屋香港有限公司」が、香港九龍地区に「カレーハウスCoCo壹番屋 クロコダイルセンター店」を
	香港1号店としてオープン
平成23年 2月	「ICHIBANYA USA, INC.」が、米国カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壹番屋 Palm Plaza Torrance
	店」を米国本土1号店としてオープン
平成23年 4月	新業態店舗ひつまぶし専門店「うなぎ屋壹番 稲沢下津店」オープン
平成23年 9月	「Tana Development (Singapore) Pte. Ltd.」が、オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壹番屋
	313@somerset店」をシンガポール1号店としてオープン

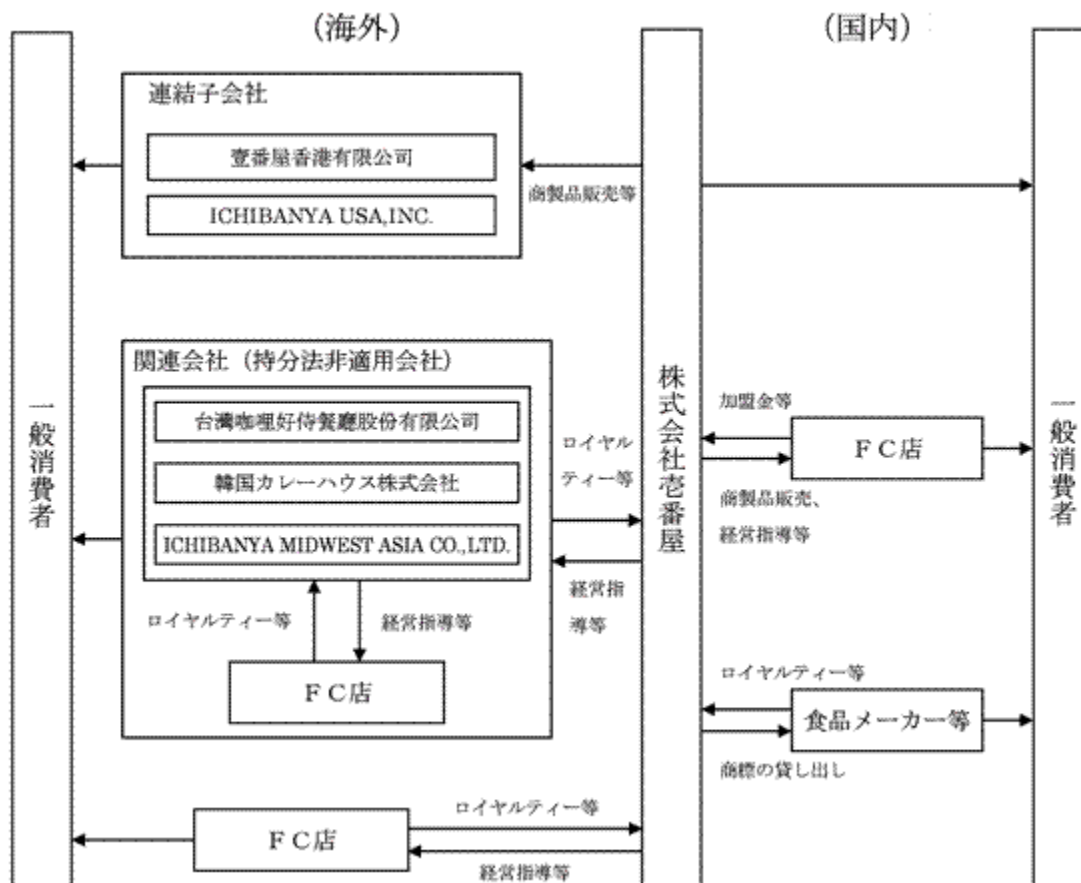
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に国内外で展開しております。国内での展開は、当社直営店とFC店に分かれており、FC店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社などからロイヤルティ収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
[事業系統図]



当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・BS制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壺番屋グループの成長源の開発ならびに活性化を図ります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		38.2	36.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	37.1	35.4
商品	レジ前商品等	0.9	1.0
その他	宅配手数料等	0.2	0.2
F C 向売上高		58.1	59.6
製品	ポークソース・ロースカツ等	20.9	20.8
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	33.3	33.6
その他	店舗設備及び工事代金等	3.9	5.2
その他収入	加盟金収入、リベート収入及び 債 務保証料収入等	0.8	1.0
小計		97.1	97.2
新業態事業		%	%
直営店売上高		2.8	2.7
製品	あんかけソース・ロースカツ等	2.8	2.7
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.1	0.1
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.0	0.0
商品	スパゲッティ等	0.1	0.1
その他	その他	-	0.0
その他収入	加盟金収入等	-	0.0
小計		2.9	2.8
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

平成24年5月31日現在
(店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋ここいち	につくい亭	うなぎ屋壺番	合計
直営店	244	22	5	2	1	274
F C 店	958	5	-	-	-	963
合計	1,202	27	5	2	1	1,237

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
ICHIBANYA USA, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 5,000	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	80.0%	役員2名兼任 等
壹番屋香港有限公司	香港 火炭山尾街	千香港ドル 24,000	同上	80.0%	役員2名兼任 等

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)
731(1,299)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員262人が含まれております。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
706(1,268)	35.6	6.1	4,501

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記従業員数の中にB Sレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来の独立を前提とした、社員262人が含まれております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な経済活動の落ち込みから回復傾向にあるものの、円高の長期化や欧州債務危機の再燃による不透明な世界経済の状況などから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、国内CoCo壺番屋事業では、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにメニュー開発や販促活動を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」の浸透に引き続き注力してまいりました。この取り組みも3年目となり、地元の食材を活かしたオリジナルメニューの開発やお子様向けの店内イベント開催のほか、地方自治体とのタイアップやスポーツイベントへの出張販売など、取り組みの幅も広がってまいりました。

また、ハード面につきましては、立地に応じて様々な形態の「ドライブスルー」や「テイクアウト専用窓口」を設置し、テイクアウトの利便性を高めてまいりました。ドライブスルーは新たに66店舗導入し、平成24年5月末の導入店舗数は107店舗となりました。

その他、従来からの営業施策である「宅配の取り組み強化」「ニュータイプ店舗への改装」「メニューの強化」などにも引き続き取り組みました。特にメニュー面の取り組みといたしましては、テレビ番組と共同で開発した「13種類の野菜の恵み ぜいたくキーマW(ダブル)カレー」が女性のお客様を中心に大変ご好評いただきました。

国内新業態事業の取り組みといたしまして、「パスタ・デ・ココ」は、東海地区でテレビCMを放映するなど認知度の向上に注力したほか、「麵屋ここいち」は、「カレー肉そば」や「中華そば」といった新たなメニューを販売し、「につくい亭」と「うなぎ屋壺番」につきましては、ランチメニューを導入するなど新たな顧客層の開拓に取り組みました。

当連結会計年度の国内出店状況は、新規出店45店舗、退店20店舗を行いました結果、25店舗の純増となり、平成24年5月末の店舗数は1,237店舗となりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比0.6%増加して698億87百万円となりました。一方、既存店ベースでは、客数の落ち込みが影響し、同2.0%の減少となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表(国内)」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H23/6 - 8)	第2四半期 (H23/9 - 11)	第3四半期 (H23/12 - H24/2)	第4四半期 (H24/3 - 5)	当連結会計年度累計 (H23/6 - H24/5)
全店売上高	1.8	1.0	1.3	0.3	0.6
既存店売上高	0.9	3.9	1.3	2.0	2.0
客数	1.4	3.6	1.8	3.0	2.4
客単価	0.5	0.4	0.5	1.0	0.4

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店(以下、FC店という)との合計です。

「国内業態別出店状況」 (店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成24年5月末 店舗数	
	内直営	内直営	内直営	内直営	-	内直営	内直営	内直営
CoCo壺番屋()	43	18	19	8	24	10	1,202	244
パスタ・デ・ココ()	1	1	-	-	1	1	27	22
麵屋ここいち	1	1	1	1	-	-	5	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壺番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	45	20	20	9	25	11	1,237	274

() 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で24店舗、パスタ・デ・ココで2店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で4店舗実施しております。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、新たな展開エリアであるシンガポールに進出するとともに、既に展開しているアジア地区の国々を中心に積極的に出店を進めてまいりました。

海外出店状況は、新規出店30店舗、退店2店舗がありました結果、28店舗の純増となり、平成24年5月末の海外店舗数は78店舗となりました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成24年 5月末 店舗数	現地法人名() (エリアフランチャイザー)	当社出資 比率
香港	2	-	2	4	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国(本土)	2	-	2	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
中国	8	2	6	22	上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
台湾	3	-	3	12	台灣?哩好侍餐廳股?有限公司	20.0%
韓国	7	-	7	15	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
タイ	7	-	7	17	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCo ICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	1	-	1	1	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
合計	30	2	28	78		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、香港および米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成24年5月末の国内外の総店舗数は1,315店舗となりました。

その他、外販事業につきましては、食品メーカー様や小売業者様と共同開発した商品を新たに17種類販売し、当連結会計年度における取扱商品は38種類となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、397億96百万円(前期比2.9%増)となりました。利益面につきましては、下期から米など一部食材の仕入価格が上昇したことに加え、災害に備えカレーソースの在庫積み増しを継続したことや、店舗の節電対策に伴う費用の増加などから販管費が増加し、営業利益は42億20百万円(前期比2.5%減)、経常利益は43億21百万円(前期比3.5%減)となりました。

一方、当期純利益につきましては、税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことなどから法人税等が2億4百万円増加したものの、前期に比べ減損損失が減少したことや、前期に計上した災害関連費用や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響金額がなくなったことなどから特別損失が5億63百万円減少し、22億34百万円(前期比7.5%増)となりました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加し、83億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、34億84百万円(前年同期は33億99百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益41億97百万円の計上、減価償却費11億59百万円、減損損失1億60百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払19億29百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、8億7百万円(前年同期は10億76百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億21百万円や有価証券の取得による支出39億99百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億71百万円や有価証券の償還による収入40億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、10億9百万円(前年同期は23億61百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額7億98百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,138,135	98.6
甘口ポークソース	821,982	94.0
ロースカツ	717,596	105.3
フライ専用油	634,793	108.8
チキンカツ	481,792	107.3
その他	2,157,614	100.5
合計	10,951,914	99.9

- (注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	14,541,520	98.6
製品	14,082,458	98.2
商品	397,623	115.5
その他	61,438	89.5
F C 向売上高	23,732,150	105.6
製品	8,289,445	102.6
商品	13,376,834	103.7
その他	2,065,870	137.1
その他収入	403,524	124.0
小計	38,677,195	103.0
新業態事業		
直営店売上高	1,085,243	99.6
製品	1,079,583	99.6
商品	5,659	87.7
F C 向売上高	33,863	217.5
製品	10,196	206.4
商品	22,521	211.8
その他	1,145	-
その他収入	630	-
小計	1,119,737	101.3
合計	39,796,933	102.9

- (注) 1 新業態事業には、パスタ、カレーラーメン、ハンバーグ及びうなぎ事業が含まれております。
2 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	490,119	3.1	11	519,474	3.3	12
	東北地区	青森県	156,568	1.0	3	155,613	1.0	3
		秋田県	168,694	1.1	4	171,030	1.1	3
		山形県	41,406	0.3	1	42,413	0.3	1
		宮城県	183,593	1.2	3	184,322	1.2	3
		福島県	86,939	0.5	2	97,582	0.6	2
	関東地区	東京都	1,826,464	11.5	29	1,746,148	11.2	29
		千葉県	524,003	3.3	8	330,718	2.1	6
		神奈川県	314,211	2.0	6	439,531	2.8	7
		埼玉県	431,680	2.7	8	374,861	2.4	6
		茨城県	137,299	0.9	3	146,139	0.9	3
		群馬県	31,078	0.2	1	33,885	0.2	1
		栃木県	398,371	2.5	8	418,801	2.7	7
	中部地区	愛知県	2,089,293	13.2	47	2,005,713	12.8	44
		岐阜県	622,558	3.9	11	580,701	3.7	10
		静岡県	801,669	5.1	15	758,751	4.9	14
		山梨県	118,749	0.7	1	83,938	0.6	1
		長野県	314,189	2.0	7	272,324	1.8	5
		新潟県	222,942	1.4	5	206,840	1.3	4
		富山県	331,157	2.1	6	317,961	2.0	6
		石川県	301,068	1.9	7	292,237	1.9	7
	関西地区	京都府	391,553	2.5	7	419,081	2.7	7
		大阪府	1,542,160	9.7	29	1,627,158	10.4	31
		兵庫県	466,684	2.9	6	324,500	2.1	5
		奈良県	151,443	1.0	2	145,656	0.9	2
		滋賀県	158,460	1.0	2	156,851	1.0	2
		三重県	194,072	1.2	4	207,306	1.3	4
		和歌山県	210,087	1.3	3	239,462	1.5	4
	中国・四国地区	岡山県	368,343	2.3	5	412,105	2.7	5
		広島県	602,984	3.8	10	660,293	4.2	10
山口県		257,264	1.6	4	251,232	1.6	4	
鳥取県		48,779	0.3	1	52,186	0.3	1	
島根県		91,575	0.6	1	89,594	0.6	1	
香川県		86,060	0.5	1	83,909	0.5	1	
九州・沖縄地区	福岡県	432,321	2.7	8	405,750	2.6	8	
	佐賀県	105,478	0.7	1	66,462	0.4	1	
	長崎県	41,441	0.3	1	42,948	0.3	1	
	大分県	390,092	2.5	6	396,885	2.5	7	
	熊本県	308,655	1.9	4	217,742	1.4	3	
	沖縄県	296,635	1.9	4	261,984	1.7	3	
小計		15,736,155	99.3	285	15,240,104	97.5	274	
海外	香港	95,090	0.6	2	264,762	1.7	4	
	米国(本土)	14,233	0.1	1	121,896	0.8	3	
小計		109,323	0.7	3	386,658	2.5	7	
合計		15,845,479	100.0	288	15,626,763	100.0	281	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 香港及び米国(本土)は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)			当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	610,284	1.1	15	625,163	1.1	16
	東北地区	青森県	67,642	0.1	1	67,804	0.1	1
		岩手県	152,158	0.3	3	158,977	0.3	3
		秋田県	-	-	-	12,600	0.0	1
		山形県	133,669	0.2	3	135,487	0.2	3
		宮城県	512,126	0.9	12	611,919	1.0	12
		福島県	232,778	0.4	5	246,385	0.4	5
	関東地区	東京都	8,053,958	14.3	133	8,205,816	14.1	142
		千葉県	2,216,141	3.9	43	2,333,942	4.0	44
		神奈川県	3,047,749	5.4	47	2,911,616	5.0	49
		埼玉県	2,813,048	5.0	49	2,912,493	5.0	52
		茨城県	849,551	1.5	15	848,799	1.5	15
		群馬県	793,285	1.4	16	772,766	1.3	15
		栃木県	323,848	0.6	7	313,714	0.5	8
		中部地区	愛知県	8,623,367	15.3	140	8,692,045	14.9
	岐阜県		1,580,560	2.8	29	1,641,356	2.8	30
	静岡県		1,153,166	2.1	20	1,163,771	2.0	21
	山梨県		190,318	0.3	4	211,144	0.4	4
	長野県		644,883	1.1	12	643,149	1.1	13
	新潟県		328,412	0.6	5	347,963	0.6	6
	富山県		229,193	0.4	4	219,878	0.4	4
	石川県		201,002	0.4	4	194,083	0.3	4
	福井県		438,365	0.8	9	426,855	0.7	9
	関西地区	京都府	1,627,625	2.9	29	1,628,727	2.8	29
		大阪府	3,287,694	5.8	61	3,389,777	5.8	63
		兵庫県	1,738,289	3.1	29	1,876,885	3.2	31
		奈良県	483,138	0.9	10	474,780	0.8	10
		滋賀県	774,431	1.4	12	751,733	1.3	11
		三重県	1,536,052	2.7	26	1,515,155	2.6	26
和歌山県		286,035	0.5	5	273,586	0.5	5	
中国・四国地区	岡山県	836,447	1.5	14	815,272	1.4	14	
	広島県	912,999	1.6	13	917,247	1.6	14	
	山口県	732,748	1.3	12	718,199	1.2	12	
	鳥取県	232,023	0.4	4	233,264	0.4	4	
	島根県	146,307	0.3	2	151,310	0.3	2	
	香川県	591,701	1.1	10	587,037	1.0	10	
	徳島県	413,602	0.7	6	402,672	0.7	6	
	愛媛県	634,486	1.1	10	640,392	1.1	10	
	高知県	291,945	0.5	4	283,309	0.5	4	
	九州・沖縄地区	福岡県	3,006,560	5.3	53	3,052,853	5.2	54
佐賀県		357,746	0.6	8	410,043	0.7	8	
長崎県		385,038	0.7	6	429,607	0.7	7	
大分県		205,659	0.4	4	207,351	0.4	4	
熊本県		426,389	0.8	8	536,587	0.9	10	
宮崎県		465,785	0.8	8	454,998	0.8	7	
鹿児島県		462,792	0.8	8	510,348	0.9	9	
沖縄県		687,600	1.2	9	688,911	1.2	10	
小計		53,718,619	95.3	927	54,647,789	93.7	963	
海外	米国(ハワイ)	294,175	0.5	4	292,442	0.5	4	
	中国	809,301	1.5	16	1,245,597	2.2	22	
	台湾	382,412	0.7	9	512,356	0.9	12	
	韓国	583,460	1.0	8	761,383	1.3	15	
	タイ	559,162	1.0	10	764,073	1.3	17	
	シンガポール	-	-	-	72,156	0.1	1	
小計		2,628,513	4.7	47	3,648,010	6.3	71	
合計		56,347,132	100.0	974	58,295,799	100.0	1,034	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。
3 国内フランチャイズ店は、「(3)販売実績 イ事業部門別販売実績 FC向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、欧州の財政信用問題による海外経済の減速の影響などから、不透明な状況が当面続くものと思われま

す。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「ストアレベルマーケティング」を中心とした個店の魅力を高める取り組みをより一層推進することで、既存店売上高前年比1.0%増を目指してまいります。

国内新業態事業につきましては、「パスタ・デ・ココ」を従来の新業態の枠組みから独立させ、CoCo壺番屋に次ぐ第2の柱として収益体制の確立に取り組むとともに、FC化を引き続き推進してまいります。その他の業態につきましては、収益の確保を最重要課題として、業態別・個店別での収益改善に取り組んでまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアの検討も行ってまいります。

また、外販事業につきましては、「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業イメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすることなどにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、東アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 0.3%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満2ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申し出がない場合はさらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トーカンとの物流業務委託契約

平成15年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が16億36百万円増加し前連結会計年度比17億6百万円増加の120億1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主にリース資産が増加した一方で差入保証金の償還による減少などで前連結会計年度末比1億50百万円増加の194億58百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、買掛金の減少などで前連結会計年度末比9百万円減少の48億50百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、リース債務の増加などで前連結会計年度末比4億54百万円増加の40億21百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比14億11百万円増加し225億87百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1) 業績」で説明したとおりであります。

売上高は、397億96百万円(前期比2.9%増)となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、200億37百万円(前期比5.0%増)で、売上総利益は197億59百万円(前期比0.8%増)となりました。

下期から米など一部食材の仕入価格の上昇等によって、原価率は50.3%(前期比1.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、災害に備えカレーソースの在庫積み増しを継続したことや、店舗の節電対策に伴う費用の増加などから155億39百万円(前期比1.8%増)、売上高比39.0%となりました。

経常利益は43億21百万円(前期比3.5%減)、売上高比10.9%となりました。当期純利益は税制改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことなどから法人税等が2億4百万円増加したものの、前期に比べ減損損失が減少したことや、前期に計上した災害関連費用や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響金額がなくなったことなどから特別損失が5億63百万円減少し、22億34百万円(前期比7.5%増)、売上高比5.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店および既存店舗の改修工事等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は21億59百万円となりました。主なものとして、直営店の出店等7億35百万円、既存店舗の新タイプへの改修工事等2億29百万円や工場の機械設備等2億32百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といたしまして、直営店舗のF C店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄があります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	402,394	4,927	(5,868.54) 12,021.74	815,049	827,741	34,336	2,084,448	187
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	240,269	83,980	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	1,342	708,066	11
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		210,249	189,723	5,103.04	394,677	-	490	795,140	8
栃木工場 (栃木県矢板市)		1,052,878	286,063	30,000.10	966,003	4,989	1,719	2,311,653	35
小計		1,503,397	559,767	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	4,989	3,552	3,814,860	54
営業所	営業所設備	67,576	-	(1,965.90) 2,967.66	143,040	-	2,307	212,924	203
北海道地区12店舗	店舗設備 (直営店)	133,544	-	(2,105.03) 4,672.69	121,662	15,533	17,597	288,338	10
東北地区12店舗		93,493	-	(3,653.87) 5,347.14	141,515	-	6,867	241,876	8
関東地区58店舗		668,778	-	(9,419.84) 10,509.17	248,290	39,970	41,863	998,902	70
中部地区91店舗		806,540	-	(24,576.88) 29,403.28	835,993	61,910	78,058	1,782,502	64
関西地区54店舗		585,830	0	(6,434.33) 6,434.33	-	49,030	57,155	692,016	49
中国・四国地区21店舗		280,014	-	(22,309.38) 22,309.38	-	6,466	19,478	305,958	32
九州・沖縄地区22店舗		295,544	-	(7,021.91) 8,428.55	107,822	13,785	27,837	444,989	29
小計270店舗		2,863,745	0	(75,521.24) 87,104.54	1,455,284	186,698	248,857	4,754,585	262
寮		171,631	-	(3,535.00) 4,767.71	188,912	-	683	361,226	-
賃貸店舗(加盟店)88店舗		905,213	-	[24,908.18] (16,982.14) 24,908.18	685,023	-	470	1,590,706	-
賃貸物件(三ツ井南松物件他)		271,383	-	[11,725.94] (4,176.57) 11,725.94	779,312	-	180	1,050,877	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、〔 〕は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、平成20年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	平成24年5月31日 リース契約残高 (千円)
店舗設備	一式	主として5年間	30,737	11,182
POS及びコンピュータ	一式	主として6年間	73,703	41,840
建物	-	主として20年間	49,744	443,053

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	12	538
東北地区	青森県	3	118
	秋田県	3	155
	山形県	1	39
	宮城県	3	128
	福島県	2	91
関東地区	東京都	29	818
	千葉県	6	246
	神奈川県	7	212
	埼玉県	6	145
	茨城県	2	98
	群馬県	1	29
	栃木県	7	301
中部地区	愛知県	44	1,759
	岐阜県	10	397
	静岡県	14	539
	山梨県	1	59
	長野県	5	247
	新潟県	4	177
	富山県	6	267
	石川県	7	291
関西地区	京都府	7	283
	大阪府	30	1,037
	兵庫県	5	170
	奈良県	2	125
	滋賀県	2	78
	三重県	4	142
	和歌山県	4	176

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
		期末店舗数	客席数
中国・四国地区	岡山県	5	270
	広島県	10	399
	山口県	4	209
	島根県	1	45
	香川県	1	45
九州・沖縄地区	福岡県	8	308
	佐賀県	1	56
	長崎県	1	43
	大分県	6	285
	熊本県	3	141
	沖縄県	3	150
合 計		270	10,616

(注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、平成24年6月1日付でF C店に譲渡いたしました4店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
ICHIBANYA USA, INC.	店舗・事務所 (米国カリフォルニア 州)	店舗設備他	89,901	34,976	-	-	-	124,877	8
壹番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア 他)	店舗設備他	69,256	-	-	-	11,941	81,198	17

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 その他は工具、器具及び備品であります。

3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株吉番屋	北海道	カレー事業	店舗用建物 等の新築	26,000	-	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	1店
	東北		同上	71,000	12,189	同上	平成24年7月	平成24年8月	2店
	関東		同上	277,000	-	同上	平成24年9月	平成25年5月	11店
	中部		同上	52,000	-	同上	平成24年9月	平成25年1月	2店
	関西		同上	118,000	14,905	同上	平成24年8月	平成25年5月	4店
	中国・四国		同上	146,000	-	同上	平成24年7月	平成25年3月	5店
	九州		同上	45,000	-	同上	平成24年8月	平成24年8月	1店
ICHIBANYA USA, INC.	米国・カリ フォルニア州	カレー事業	店舗用建物 等の新築	109,889	-	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	2店
壹番屋香港 有限公司	香港・九龍工 リア	カレー事業	店舗用建物 等の新築	35,900	-	自己資金	平成24年10月	平成24年10月	1店
株吉番屋	中部(パスタ)	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	96,000	-	自己資金	平成24年11月	平成25年5月	4店
	中部(新規事 業)		同上	72,000	-	同上	平成24年11月	平成25年5月	3店

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注)	4,000	15,963,000	1,160	1,503,270	1,160	1,388,470

(注) 新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	13	147	49	2	22,462	22,698	-
所有株式数 (単元)	-	18,763	64	71,243	2,805	11	66,720	159,606	2,400
所有株式数の 割合(%)	-	11.8	0.0	44.6	1.8	0.0	41.8	100.0	-

(注) 自己株式50株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	514	3.23
宗次 徳二	岐阜県可児市	476	2.98
宗次 直美	岐阜県可児市	471	2.95
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	340	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	327	2.05
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	215	1.35
細野 修二	愛知県あま市	166	1.04
計		9,330	58.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 340千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 327千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,960,600	159,606	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,606	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	50		50	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と、経営を取り巻く様々なリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当連結会計年度の配当金は、この基本方針に基づき、普通配当を1株当たり55円とさせていただきました。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月23日 定時株主総会	877,962,250	55.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	2,335	2,250	2,359	2,470	2,584
最低(円)	2,010	1,830	2,025	2,000	2,202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月
最高(円)	2,330	2,267	2,352	2,490	2,584	2,550
最低(円)	2,237	2,202	2,252	2,310	2,453	2,312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室担当 兼品質保証 部担当兼お 客様サービ スセンター 担当	浜島 俊哉	昭和34年4月24日生	昭和55年2月 カレーハウスCoCo壹番屋に従事 昭和57年7月 当社入社 平成2年6月 当社中日本本部長 平成4年1月 当社取締役全国統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗運営本部長兼全 国統轄部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 兼全国統轄部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼事業本部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長監査室担当 平成20年6月 当社代表取締役社長監査室担当 兼品質保証部担当兼お客様サー ビスセンター担当(現任)	(注)2	215
専務取締役	S C M本部 長	河合 尚也	昭和31年1月20日生	昭和54年4月 株式会社ディッパーダンアイス クリームジャパン入社 昭和58年6月 当社入社 平成2年6月 当社R C統轄本部長 平成8年7月 当社取締役R C統轄本部長 平成8年12月 当社取締役店舗企画本部長 平成10年6月 当社専務取締役店舗企画本部長 平成12年6月 当社専務取締役事業本部長 平成14年6月 当社専務取締役商品本部長 平成16年6月 上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有 限公司設立 副董事長 平成17年7月 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 に資本参加 董事 平成19年6月 当社専務取締役新業態事業部長 兼店舗企画部担当兼海外事業部 担当兼商品部担当 平成19年9月 韓国カレーハウス株式会社設立 理事 平成20年6月 当社専務取締役海外事業部担当 兼新業態事業部担当 平成20年6月 ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.設立 代表取締役副社長 平成21年10月 ICHIBANYA USA, INC.設立 取締 役社長兼最高経営責任者 平成21年11月 壹番屋香港有限公司設立 董事 長 平成24年6月 当社専務取締役S C M本部長 (現任)	(注)2	149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	細野 修二	昭和30年7月21日生	昭和53年4月 昭和61年12月 平成8年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社あさくま入社 当社入社 当社物流部長 当社取締役物流部長 当社取締役商品本部長 当社常務取締役商品本部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長兼品質保証部担当 当社常務取締役管理本部長兼品質保証部担当 当社常務取締役品質保証部兼お客様サービスセンター担当 当社常務取締役商品部長兼生産本部担当兼商品企画部担当 当社常務取締役商品部担当兼生産本部担当兼商品企画部担当 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	96
常務取締役	海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当	阪口 裕司	昭和30年12月29日生	昭和54年4月 平成8年11月 平成13年6月 平成14年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月	第一住宅金融株式会社入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部担当 当社常務取締役経営企画室長兼情報システム部兼人事部担当 当社常務取締役経営企画室長兼人事部担当兼総務部担当 当社常務取締役経営企画室担当兼人事部担当兼総務部担当 当社常務取締役海外事業本部長兼経営企画室担当兼人事部担当(現任) 上海好侍?哩客壹番屋餐廳有限公司 副董事長(現任) 台湾?哩好侍餐廳股?有限公司 董事(現任) 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. 代表取締役副社長(現任) ICHIBANYA USA, INC. 取締役社長兼最高経営責任者(現任) 壹番屋香港有限公司 董事長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼情報システム部担当 兼総務部担当	山口 正弘	昭和29年1月14日生	昭和54年3月 平成6年8月 平成9年7月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成21年11月 平成24年6月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 ICHIBANYA USA, INC. 設立 取締役 最高財務責任者兼秘書役(現任) 壹番屋香港有限公司設立 董事 (現任) 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当(現任)	(注)2	22
取締役	事業企画本部長	宮崎 龍夫	昭和39年2月22日生	平成元年3月 平成2年3月 平成16年6月 平成16年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 当社取締役事業企画本部長(現任)	(注)2	8
常勤監査役		岩堀 真逸	昭和20年3月24日生	昭和48年1月 昭和58年7月 昭和63年7月 平成2年6月 平成8年7月 平成8年12月 平成12年5月 平成12年8月	ナショナル電気時計株式会社入社 松はま株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 当社取締役辞任 当社監査役(現任)	(注)3	117
常勤監査役		菊池 泉	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 平成11年10月 平成18年3月 平成21年6月 平成21年8月	株式会社十六銀行入行 当社へ出向 当社総務部長 当社へ転籍 当社監査役スタッフ 当社監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		内藤 充	昭和37年2月26日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成11年1月 平成12年5月 平成12年10月 平成14年7月 平成18年8月	監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサル ティング設立 代表取締役 税理士法人リードウェイ設立 代 表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		織田 幸二	昭和30年3月24日生	昭和55年4月 昭和60年4月 平成24年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 織田幸二法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							626

(注) 1 監査役 内藤充及び織田幸二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成24年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

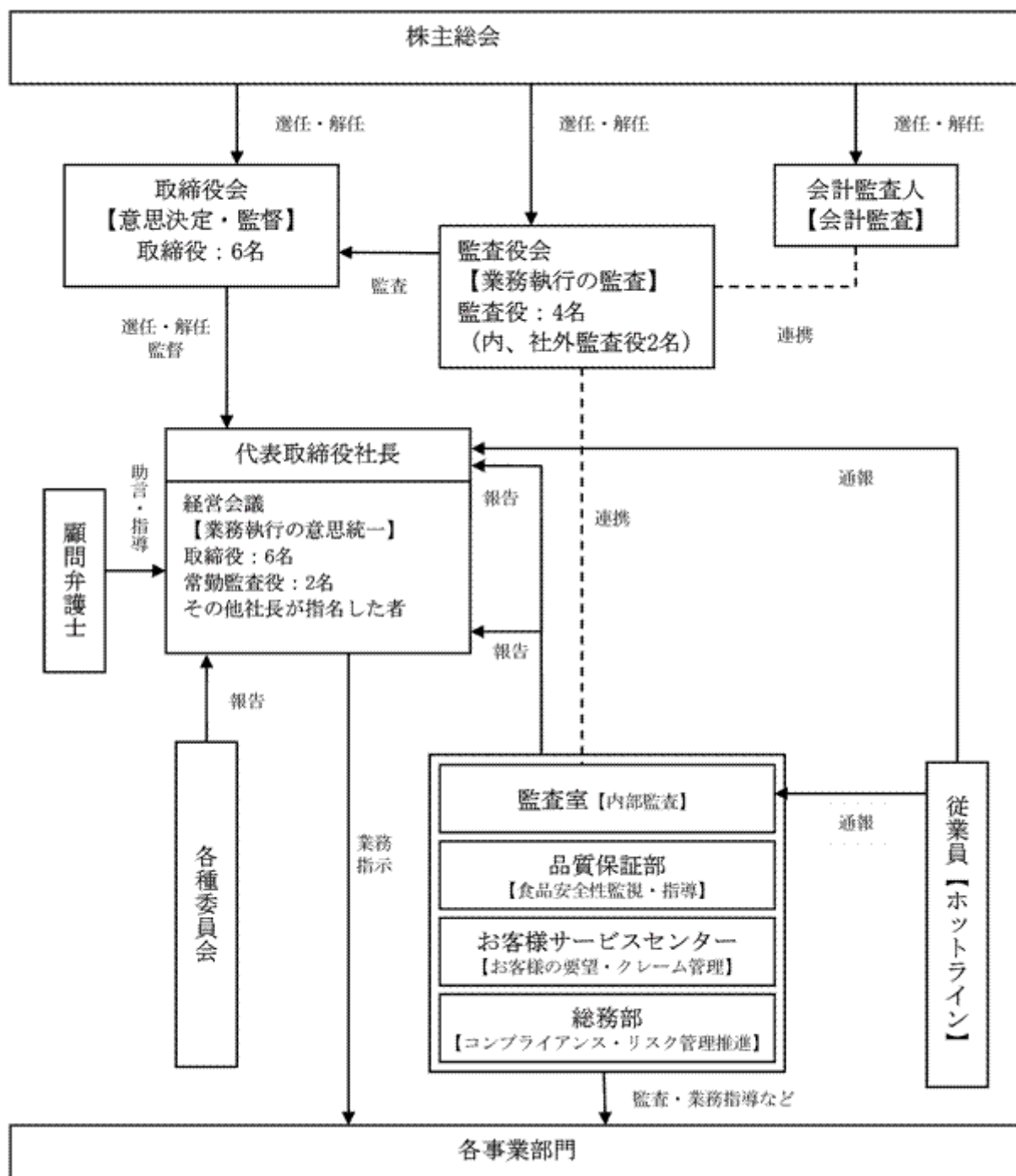
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その目的を追求するために、適法・適正な企業運営の下、企業価値が最大化するよう、経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要ならびに内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。現状6名の社内取締役で構成しており、その任期につきましては1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くこととしております。

・監査役会

監査役会は、4名で構成されており、内2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役は、経営会議に出席するとともに、代表取締役と意見交換を行うための会合を月1回程度設けております。

その他監査室や、会計監査人とも適宜情報交換を行う機会を設け、内部統制の実施状況などを確認しております。

なお、常勤監査役岩堀真逸は、当社の経理部及び管理本部の担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

取締役間の連絡・協議をより緊密に行うため、経営会議を毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、内部監査を担う部署として、社長直轄の独立組織とし、社内における一切の業務活動および諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。監査室の人員は2名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

食品の安全性確保につきましては、他部門とは独立した位置付けの品質保証部を設置し、食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生管理に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

店舗のお客様の要望・クレーム等の一元管理とその活用推進のために、お客様サービスセンターを設置しております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからのメール通信等により、お客様のご意見を直接経営トップおよびFC本部が把握し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・総務部

コンプライアンスおよびリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みは、総務部が担当しております。

コンプライアンスおよびリスク管理に関する取り組みといたしましては、統轄責任者を総務部担当取締役とし、所管業務に関するコンプライアンスおよびリスク管理を徹底するため、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・各種委員会

全社にかかわる様々な問題に組織横断的に取り組むため、経営会議の諮問機関として、「制裁委員会」「安全衛生委員会」「ボランティア委員会」「環境対策委員会」を設置しております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成8年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題などについては、適宜助言と指導を受けております。
なお、業務を執行した公認会計士などの内容は以下の通りです。

公認会計士の氏名 水上 圭祐、鈴木 晴久
所属監査法人 有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者 公認会計士4名、その他7名

・弁護士

社外の弁護士と顧問契約を締結し、会社運営における法的問題に関し、必要に応じ助言と指導を受けております。

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせる手段として、電子メール等による社長・監査室ホットラインを開設するなど、組織として自浄作用が働く仕組みや、風土の形成に努めております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記イ.に述べるような体制を採ることにより、十分なコーポレート・ガバナンスが達成できると考えており、現状の体制を採用しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役内藤充は、公認会計士及び税理士であり、財務・会計の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

社外監査役織田幸二は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有し、経営を監督する立場として適任者であると考えております。

なお、上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席する他、監査役会において社内監査役（常勤2名）より、監査役監査計画に基づく期中監査・中間監査・期末監査の報告を受けるとともに、情報交換、取締役会資料の事前説明、経営会議や内部統制の実施状況などの結果報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が適切に監査されており、十分に経営の健全性が確保されていると考えるためであります。

また、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	218,475	218,475	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を 除く)	22,200	22,200	-	-	-	2
社外監査役	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可とすることとしており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役会の協議で、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数

3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,159,835千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	892,440	取引関係の維持・強化
株式会社トーカン	211,000	255,521	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	300	12,225	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ハウス食品株式会社	670,000	833,480	取引関係の維持・強化
株式会社トーカン	211,000	316,500	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	300	9,855	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）
上記以外の株式	50,682	52,809	900	-	32,743 (1,543)

（注）1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2 「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

責任限定契約の内容の概要

平成18年8月24日開催の第24期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と非常勤社外監査役は、定款第42条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	3,000	25,000	
連結子会社				
計	25,000	3,000	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、国際財務報告基準導入のための初期調査に係る助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積もった上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,718,893	8,355,738
売掛金	2,199,185	2,177,389
商品及び製品	464,769	555,964
仕掛品	16,134	12,187
原材料及び貯蔵品	203,121	188,091
繰延税金資産	230,234	204,594
その他	467,167	511,967
貸倒引当金	3,945	4,126
流動資産合計	10,295,561	12,001,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,333,824	1 6,344,501
機械装置及び運搬具(純額)	1 499,177	1 599,670
土地	5,915,217	5,809,775
リース資産(純額)	1 466,815	1 990,310
その他(純額)	1 360,482	1 340,003
有形固定資産合計	13,575,516	14,084,262
無形固定資産		
ソフトウェア	173,198	220,809
その他	165,573	70,120
無形固定資産合計	338,772	290,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,068	1,513,844
繰延税金資産	958,899	841,249
差入保証金	2,467,532	2,302,026
その他	2 566,772	2 540,577
貸倒引当金	111,492	114,582
投資その他の資産合計	5,393,779	5,083,116
固定資産合計	19,308,067	19,458,308
資産合計	29,603,629	31,460,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,045,263	1,908,663
未払金	1,023,754	1,178,711
未払法人税等	1,057,151	966,340
賞与引当金	276,526	260,541
資産除去債務	5,149	2,475
その他	452,380	533,540
流動負債合計	4,860,224	4,850,272
固定負債		
リース債務	390,413	767,012
退職給付引当金	414,026	487,203
債務保証損失引当金	4,037	24,211
長期預り保証金	2,210,784	2,184,181
資産除去債務	430,672	441,413
その他	117,078	117,908
固定負債合計	3,567,013	4,021,931
負債合計	8,427,238	8,872,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	18,327,791	19,763,654
自己株式	101	101
株主資本合計	21,219,430	22,655,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,900	120,277
為替換算調整勘定	56,665	63,416
その他の包括利益累計額合計	169,566	183,694
少数株主持分	126,527	116,313
純資産合計	21,176,391	22,587,911
負債純資産合計	29,603,629	31,460,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	38,667,844	39,796,933
売上原価	19,074,455	20,037,542
売上総利益	19,593,389	19,759,391
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,853,446	1,903,984
貸倒引当金繰入額	9,562	4,912
債務保証損失引当金繰入額	-	24,193
役員報酬	239,991	245,475
給料及び手当	2,492,893	2,596,835
賞与	190,388	193,471
賞与引当金繰入額	239,982	223,705
雑給	3,580,396	3,513,797
退職給付費用	82,762	99,373
法定福利費	502,729	519,357
水道光熱費	852,298	844,482
消耗品費	799,878	805,921
減価償却費	606,409	799,819
賃借料	1,934,019	1,781,232
その他	1,878,394	1,982,804
販売費及び一般管理費合計	15,263,153	15,539,367
営業利益	4,330,235	4,220,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,140	38,545
受取家賃	495,866	520,363
その他	90,952	52,306
営業外収益合計	625,959	611,214
営業外費用		
支払利息	24,175	19,780
賃貸費用	432,640	460,477
その他	20,033	29,251
営業外費用合計	476,849	509,509
経常利益	4,479,345	4,321,728
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	18,016	-
店舗売却益	72,952	81,456
受取補償金	14,600	-
その他	32,097	8,672
特別利益合計	137,666	90,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 51,487	2 13,328
役員退職慰労金	44,880	-
減損損失	3 326,755	3 160,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253	-
災害関連費用	4 180,360	-
その他	56,603	40,388
特別損失合計	778,340	214,424
税金等調整前当期純利益	3,838,671	4,197,433
法人税、住民税及び事業税	1,845,215	1,839,355
法人税等調整額	77,442	132,593
法人税等合計	1,767,772	1,971,949
少数株主損益調整前当期純利益	2,070,898	2,225,483
少数株主損失()	7,106	8,526
当期純利益	2,078,005	2,234,010

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,070,898	2,225,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,956	7,376
為替換算調整勘定	79,221	8,438
その他の包括利益合計	73,265	15,815
包括利益	1,997,633	2,209,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,020,585	2,219,882
少数株主に係る包括利益	22,951	10,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
当期首残高	16,888,303	18,327,791
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,078,005	2,234,010
当期変動額合計	1,439,487	1,435,862
当期末残高	18,327,791	19,763,654
自己株式		
当期首残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
当期首残高	19,779,942	21,219,430
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,078,005	2,234,010
当期変動額合計	1,439,487	1,435,862
当期末残高	21,219,430	22,655,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,857	112,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,956	7,376
当期変動額合計	5,956	7,376
当期末残高	112,900	120,277
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,711	56,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,377	6,750
当期変動額合計	63,377	6,750
当期末残高	56,665	63,416
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,145	169,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,420	14,127
当期変動額合計	57,420	14,127
当期末残高	169,566	183,694
少数株主持分		
当期首残高	149,479	126,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,951	10,214
当期変動額合計	22,951	10,214
当期末残高	126,527	116,313
純資産合計		
当期首残高	19,817,275	21,176,391
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,078,005	2,234,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,372	24,342
当期変動額合計	1,359,115	1,411,520
当期末残高	21,176,391	22,587,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,838,671	4,197,433
減価償却費	982,574	1,159,279
減損損失	326,755	160,707
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,527	3,270
賞与引当金の増減額（ は減少）	62,326	15,984
退職給付引当金の増減額（ は減少）	72,274	73,177
受取利息及び受取配当金	39,505	38,545
支払利息	24,175	19,780
固定資産売却損益（ は益）	6,849	3,185
店舗売却損益（ は益）	62,460	71,134
固定資産除却損	51,487	13,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,885	21,923
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,333	72,145
差入保証金の増減額（ は増加）	31,215	21,158
仕入債務の増減額（ は減少）	10,631	136,930
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,694	35,164
長期預り保証金の増減額（ は減少）	3,867	26,602
その他	106,669	125,953
小計	5,019,703	5,396,321
利息及び配当金の受取額	39,140	37,716
利息の支払額	21,582	19,780
法人税等の支払額	1,638,144	1,929,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399,117	3,484,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,676	22,572
定期預金の払戻による収入	-	42,320
有価証券の取得による支出	1,499,635	3,999,171
有価証券の償還による収入	1,500,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,295,537	1,321,335
有形固定資産の売却による収入	39,808	85,621
無形固定資産の取得による支出	184,730	45,447
退店に伴う原状回復による支出	18,325	19,766
店舗売却による収入	460,498	471,962
関係会社出資金の払込による支出	35,244	-
その他	2,282	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076,560	807,756

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	-
短期借入金の返済による支出	4,500,000	-
リース債務の返済による支出	125,192	211,069
配当金の支払額	638,518	798,147
その他	97,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,361,310	1,009,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,521	9,569
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,274	1,657,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,762,743	6,674,468
現金及び現金同等物の期末残高	₂ 6,674,468	₂ 8,332,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

台湾?哩好侍餐廳股?有限公司(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成24年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年4月1日から連結決算日平成24年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,401,468千円	12,129,105千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式等)	286,824千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	2,353,894千円	1,767,944千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
店舗の撤退等に伴う営業補償金等	14,600千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
建物及び構築物	45,749千円	6,362千円
機械装置及び運搬具	-	436
その他	5,738	6,530
計	51,487	13,328

3 減損損失

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,755千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	山形県	CoCo壺番屋1店	建物等	14,856
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	13,115
店舗	東京都	CoCo壺番屋1店	建物等	23,064
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,913
店舗	長野県	CoCo壺番屋2店	建物等	23,054
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	18,094
店舗	愛知県	CoCo壺番屋5店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち2店	建物等	131,305
店舗	三重県	CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	11,739
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	2,641
店舗	熊本県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,596
店舗	大分県	CoCo壺番屋1店	建物	3,978
店舗	沖縄県	CoCo壺番屋2店	建物等	14,130
小計		CoCo壺番屋19店 パスタ・デ・ココ4店 麺屋ここいち2店		273,492
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	53,263
小計		賃貸1件		53,263
合計				326,755

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	山形県	-	14,067	789	14,856
店舗	埼玉県	-	12,905	210	13,115
店舗	東京都	-	21,387	1,677	23,064
店舗	神奈川県	-	15,269	644	15,913
店舗	長野県	-	21,632	1,421	23,054
店舗	静岡県	-	18,094	-	18,094
店舗	愛知県	-	104,617	26,688	131,305
店舗	三重県	-	10,473	1,265	11,739
店舗	大阪府	-	1,711	930	2,641
店舗	熊本県	-	1,260	336	1,596
店舗	大分県	-	3,978	-	3,978
店舗	沖縄県	-	14,048	81	14,130
賃貸	京都府	53,263	-	-	53,263

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160,707千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo壺番屋2店	建物	18,881
小計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
小計		賃貸3件		31,074
合計				160,707

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	-	832	-	832
店舗	千葉県	-	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	-	609	209	819
店舗	愛知県	-	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	-	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	-	18,881	-	18,881
賃貸	北海道	14,679	-	-	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	-	3,815
賃貸	京都府	12,579	-	-	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

4 災害関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
東日本大震災に係る寄付及び支援金等 180,360千円	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,776千円	
組替調整額	1,543	3,319千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	8,438	8,438
税効果調整前合計		5,118
税効果額		10,696

その他の包括利益合計

15,815

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	3,319千円	10,696千円	7,376千円
為替換算調整勘定	8,438	-	8,438
その他の包括利益合計	5,118	10,696	15,815

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000			15,963,000
合計	15,963,000			15,963,000
自己株式				
普通株式	50			50
合計	50			50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147千円	利益剰余金	50円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000			15,963,000
合計	15,963,000			15,963,000
自己株式				
普通株式	50			50
合計	50			50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147千円	50円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	利益剰余金	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 関係会社出資金の払込による支出

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
関係会社の増資に伴う出資金の払込支出	35,244千円	-

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	6,718,893千円	8,355,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,424	23,420
現金及び現金同等物	6,674,468	8,332,318

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	161,754千円	728,019千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	594,600	302,235	292,364
機械装置及び運搬具	21,491	16,848	4,642
その他	1,249,574	1,107,579	141,995
合計	1,865,666	1,426,663	439,002

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	578,340	323,835	254,504
機械装置及び運搬具	10,955	9,580	1,375
その他	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
1年内	151,767	(2,955)	92,372	(1,255)
1年超	508,226	(1,255)	403,703	(-)
合計	659,993	(4,211)	496,076	(1,255)

(注) () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
	支払リース料	328,819
減価償却費相当額	290,416	126,536
支払利息相当額	12,409	6,800

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	3,180	1,320
1年超	1,320	-
合計	4,500	1,320

注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	154,963	138,568
1年超	896,078	790,643
合計	1,051,041	929,211

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	129,321	120,146
1年超	741,495	675,302
合計	870,816	795,448

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産	2,342	1,932
投資その他の資産	3,338	1,405

(2) リース債務

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動負債	2,242	1,843
固定負債	3,161	1,317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、3ヶ月の固定金利であり変動リスクは軽微であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(3)	差額
(1) 現金及び預金	6,718,893	6,718,893	-
(2) 売掛金	2,199,185		
貸倒引当金(1)	176		
	2,199,008	2,199,008	-
(3) 投資有価証券	1,210,868	1,210,868	-
(4) 差入保証金	2,467,532		
貸倒引当金(2)	8,176		
	2,459,355	2,234,487	224,867
資産計	12,588,126	12,363,258	224,867
(1) 買掛金	2,045,263	2,045,263	-
(2) 未払金	1,023,754	1,023,754	-
(3) 未払法人税等	1,057,151	1,057,151	-
(4) リース債務(固定負債)	390,413	369,672	20,741
(5) 長期預り保証金	949,599	880,415	69,183
負債計	5,466,182	5,376,257	89,925

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (3)	差額
(1) 現金及び預金	8,355,738	8,355,738	-
(2) 売掛金	2,177,389		
貸倒引当金 (1)	3,709		
	2,173,679	2,173,679	-
(3) 投資有価証券	1,212,644	1,212,644	-
(4) 差入保証金	2,302,026		
貸倒引当金 (2)	7,078		
	2,294,947	2,082,447	212,500
資産計	14,037,011	13,824,511	212,500
(1) 買掛金	1,908,663	1,908,663	-
(2) 未払金	1,178,711	1,178,711	-
(3) 未払法人税等	966,340	966,340	-
(4) リース債務 (固定負債)	767,012	729,710	37,302
(5) 長期預り保証金	873,231	810,493	62,738
負債計	5,693,960	5,593,919	100,040

- (1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。
(3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,689	43,042	31,353
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,689	43,042	31,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,389,604	1,167,825	221,778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,389,604	1,167,825	221,778
合計		1,401,293	1,210,868	190,425

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,197	366,063	55,865
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	310,197	366,063	55,865
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,089,552	846,581	242,971
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,089,552	846,581	242,971
合計		1,399,750	1,212,644	187,105

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成23年5月31日)

保証債務契約の時価は 82,540千円であります。ただし、前受保証料79,712千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

保証債務契約の時価は 57,441千円であります。ただし、前受保証料58,957千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,261,185千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 優先出資証券	1,200 300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,310,950千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,718,893	-	-	-
売掛金	2,199,185	-	-	-
差入保証金	197,919	579,580	660,080	1,064,323
合計	9,115,997	579,580	660,080	1,064,323

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,355,738	-	-	-
売掛金	2,177,389	-	-	-
差入保証金	170,703	583,660	663,724	952,924
合計	10,703,831	583,660	663,724	952,954

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	342,859	20,456	27,098
長期預り保証金	130,446	373,569	259,822	191,837
合計	130,446	716,429	280,279	218,935

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	-	707,768	21,828	37,415
長期預り保証金	120,754	340,127	247,766	170,005
合計	120,754	1,047,895	269,595	207,421

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,042	11,689	31,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,042	11,689	31,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,167,825	1,389,604	221,778
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,167,825	1,389,604	221,778
	合計	1,210,868	1,401,293	190,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について419千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,063	310,197	55,865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	366,063	310,197	55,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	846,581	1,089,552	242,971
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	846,581	1,089,552	242,971
合計		1,212,644	1,399,750	187,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,543千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	484,593	503,920
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	484,593	503,920
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	70,776	16,716
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	209	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	414,026	487,203
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	414,026	487,203

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
退職給付費用(千円)	83,450	87,954
(1) 勤務費用(千円)	42,126	43,213
(2) 利息費用(千円)	6,401	7,268
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	36,181	37,681
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,258	209

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(4) 過去勤務債務の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	77,602千円	68,158千円
貸倒引当金	31,056	29,457
減価償却費	122,984	101,924
のれん	2,707	1,149
賞与引当金	111,461	98,020
退職給付引当金	167,142	172,275
長期未払金	37,364	32,727
減損損失	1,008,423	834,782
その他有価証券評価差額金	77,525	66,828
資産除去債務	175,941	157,017
その他	61,299	78,771
計	1,873,508	1,641,114
評価性引当額	559,533	490,551
繰延税金資産合計	1,313,974	1,150,562
(繰延税金負債)		
建設協力金	5,972千円	4,569千円
資産除去債務に対応する費用	118,867	100,149
繰延税金負債合計	124,839	104,718
繰延税金資産の純額	1,189,134	1,045,843

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230,234千円	204,594千円
固定資産 - 繰延税金資産	958,899	841,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	3.0	2.7
評価性引当額の増減	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
税額控除	0.2	0.2
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	47.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122,983千円、その他有価証券評価差額金が9,299千円それぞれ減少し、法人税等調整額が113,684千円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
期首残高(注)	448,148千円	435,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,233	38,158
時の経過による調整額	8,854	8,800
資産除去債務の履行による減少額	66,415	10,619
その他増減額(は減少)	-	28,272
期末残高	435,822	443,889

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,433,877	88,748	1,522,625	1,026,025
事務所	420,286	32,476	387,809	274,876
住宅	724,265	54,957	779,222	522,494
合計	2,578,428	111,229	2,689,658	1,823,396

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等161,429千円であり、主な減少額は減価償却費81,711千円及び札幌白石事務所の売却等40,169千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	327,076	265,175	61,901	-
事務所	52,225	35,858	16,366	6,849
住宅	56,383	48,723	7,660	53,263
合計	435,685	349,757	85,928	46,414

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所(その他)6,849千円は売却益、住宅(その他)53,263千円は減損損失であり、それぞれ「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,522,625	133,752	1,656,378	1,050,536
事務所	387,809	49,439	437,248	282,575
住宅	779,222	110,014	669,208	438,627
合計	2,689,658	73,177	2,762,835	1,771,738

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等311,298千円であり、主な減少額は減価償却費92,310千円及び千歳中央通店の土地等の減損損失31,074千円及び一般賃貸物件の売却等114,736千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	361,201	299,941	61,259	14,679
事務所	51,661	33,881	17,780	3,815
住宅	51,941	46,110	5,831	16,805
合計	464,804	379,932	84,872	35,300

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 店舗(その他)及び事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」にて計上されております。住宅(その他)16,805千円のうち、4,483千円は売却益であり「特別利益」に、8,709千円は売却損、12,579千円は減損損失であり「特別損失」にそれぞれ計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,845,479	22,497,026	325,337	38,667,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,626,763	23,766,014	404,155	39,796,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）
1株当たり純資産額	1,318.67円	1,407.73円
1株当たり当期純利益金額	130.18円	139.95円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,078,005	2,234,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,078,005	2,234,010
期中平均株式数（千株）	15,962	15,962

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	135,474	275,786	1.94	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	390,413	767,012	1.80	平成25年～平成44年
その他有利子負債(長期預り保証金)	38,550	36,614	1.79	平成25年～平成41年
合計	564,439	1,079,413		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	256,578	209,148	166,316	75,725
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,981,340	19,832,445	29,889,232	39,796,933
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	995,297	2,070,802	3,161,479	4,197,433
四半期(当期)純利益金額 (千円)	542,308	1,158,278	1,669,161	2,234,010
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.97	72.56	104.56	139.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.97	38.59	32.00	35.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225,907	8,010,315
売掛金	2,198,923	2,176,084
商品及び製品	463,427	552,807
仕掛品	16,134	12,187
原材料及び貯蔵品	200,726	184,675
前払費用	235,419	242,070
繰延税金資産	230,234	204,594
その他	224,248	251,031
貸倒引当金	3,945	4,126
流動資産合計	9,791,077	11,629,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,498,280	12,650,022
減価償却累計額	6,702,994	6,944,449
建物(純額)	5,795,285	5,705,572
構築物	1,537,401	1,605,653
減価償却累計額	1,059,403	1,125,884
構築物(純額)	477,998	479,769
機械及び装置	3,157,143	3,363,896
減価償却累計額	2,684,232	2,799,314
機械及び装置(純額)	472,910	564,582
車両運搬具	14,508	13,649
減価償却累計額	14,190	13,536
車両運搬具(純額)	317	112
工具、器具及び備品	947,995	1,023,641
減価償却累計額	676,586	733,254
工具、器具及び備品(純額)	271,409	290,387
土地	5,915,217	5,809,775
リース資産	724,271	1,451,644
減価償却累計額	257,455	461,333
リース資産(純額)	466,815	990,310
建設仮勘定	60,415	37,674
有形固定資産合計	13,460,369	13,878,185
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	173,198	220,809
電話加入権	14,359	12,394
水道施設利用権	7,572	6,100
商標権	1,346	1,028
リース資産	39,843	29,117
ソフトウェア仮勘定	80,972	-
無形固定資産合計	338,772	290,930

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,068	1,513,844
関係会社株式	786,781	786,781
出資金	65	95,499
関係会社出資金	95,434	-
長期貸付金	748	166
破産更生債権等	110,714	119,410
長期前払費用	99,160	79,875
繰延税金資産	958,899	841,249
差入保証金	2,437,246	2,248,235
店舗賃借仮勘定	1 39,748	1 26,658
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	3,338	1,405
貸倒引当金	111,492	114,582
投資その他の資産合計	5,958,885	5,624,717
固定資産合計	19,758,027	19,793,833
資産合計	29,549,104	31,423,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,040,426	1,894,401
リース債務	135,474	275,786
未払金	1,017,715	1,164,586
未払費用	35,341	34,293
未払法人税等	1,057,151	958,500
未払消費税等	120,228	83,786
前受金	118,014	102,763
預り金	40,751	27,501
賞与引当金	276,098	259,795
資産除去債務	5,149	2,475
その他	1,635	3,833
流動負債合計	4,847,986	4,807,724
固定負債		
リース債務	390,413	767,012
退職給付引当金	414,026	487,203
債務保証損失引当金	4,037	24,211
長期預り保証金	2,210,784	2,184,181
資産除去債務	430,672	441,413
その他	112,034	109,999
固定負債合計	3,561,969	4,014,022
負債合計	8,409,955	8,821,747

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000,000	14,800,000
繰越利益剰余金	3,989,161	4,659,116
利益剰余金合計	18,360,411	19,830,366
自己株式	101	101
株主資本合計	21,252,049	22,722,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,900	120,277
評価・換算差額等合計	112,900	120,277
純資産合計	21,139,148	22,601,727
負債純資産合計	29,549,104	31,423,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高		
製品売上高	23,414,360	23,144,811
商品売上高	13,243,109	13,732,255
その他の売上高	¹ 1,901,050	¹ 2,533,207
売上高合計	38,558,520	39,410,274
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	278,433	437,662
当期製品製造原価	9,652,220	9,630,542
合計	9,930,653	10,068,205
製品期末たな卸高	437,662	521,623
製品売上原価	9,492,990	9,546,581
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,702	25,765
当期商品仕入高	12,933,228	13,261,337
合計	12,957,931	13,287,102
他勘定振替高	³ 4,354,187	³ 4,305,912
商品期末たな卸高	25,765	31,183
商品売上原価	8,577,978	8,950,006
その他の原価	² 974,206	² 1,430,199
売上原価合計	19,045,176	19,926,787
売上総利益	19,513,344	19,483,486
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,852,992	1,903,644
広告宣伝費	118,613	141,037
貸倒引当金繰入額	9,562	4,912
債務保証損失引当金繰入額	-	24,193
役員報酬	239,991	245,475
給料及び手当	2,464,474	2,544,604
賞与	189,457	191,882
賞与引当金繰入額	239,982	223,705
雑給	3,574,038	3,471,050
退職給付費用	82,762	99,373
法定福利費	500,962	512,614
福利厚生費	272,894	271,051
旅費及び交通費	162,999	184,380
水道光熱費	849,987	834,361
租税公課	80,074	78,822
事業税	60,659	62,554
消耗品費	785,304	772,752
減価償却費	599,875	756,779
賃借料	1,904,674	1,713,103
施設管理費	171,079	190,120
その他	984,695	1,000,939
販売費及び一般管理費合計	15,145,083	15,227,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業利益	4,368,260	4,256,128
営業外収益		
受取利息	10,072	9,245
受取配当金	26,928	28,389
受取家賃	495,866	520,363
その他	90,505	50,885
営業外収益合計	623,372	608,884
営業外費用		
支払利息	24,175	19,780
賃貸費用	432,640	460,477
その他	20,020	29,145
営業外費用合計	476,836	509,403
経常利益	4,514,797	4,355,609
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	18,016	-
固定資産売却益	4 6,849	4 4,483
店舗売却益	72,952	81,456
固定資産受贈益	5 6,202	5 4,188
受取補償金	6 14,600	-
その他	19,046	-
特別利益合計	137,666	90,129
特別損失		
固定資産売却損	-	7 8,709
店舗売却損	10,492	1,612
固定資産除却損	8 51,487	8 13,328
役員退職慰労金	44,880	-
減損損失	9 326,755	9 160,707
投資有価証券評価損	419	1,543
リース解約損	3,688	1,276
賃貸借契約解約損	26,921	14,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253	-
災害関連費用	10 180,360	-
その他	15,081	11,068
特別損失合計	778,340	213,126
税引前当期純利益	3,874,122	4,232,612
法人税、住民税及び事業税	1,845,127	1,831,916
法人税等調整額	77,442	132,593
法人税等合計	1,767,684	1,964,509
当期純利益	2,106,438	2,268,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,324,640	86.2	8,304,454	86.3
労務費		590,949	6.1	590,978	6.1
経費		741,823	7.7	731,162	7.6
当期総製造費用		9,657,413	100.0	9,626,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,941		16,134	
合計		9,668,354		9,642,730	
期末仕掛品たな卸高		16,134		12,187	
当期製品製造原価		9,652,220		9,630,542	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	221,137	226,079
減価償却費	278,096	260,544

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,900,000	14,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	800,000
当期変動額合計	1,100,000	800,000
当期末残高	14,000,000	14,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,621,240	3,989,161
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,106,438	2,268,103
別途積立金の積立	1,100,000	800,000
当期変動額合計	367,920	669,955
当期末残高	3,989,161	4,659,116

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	16,892,490	18,360,411
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,106,438	2,268,103
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,467,920	1,469,955
当期末残高	18,360,411	19,830,366
自己株式		
当期首残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
当期首残高	19,784,129	21,252,049
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,106,438	2,268,103
当期変動額合計	1,467,920	1,469,955
当期末残高	21,252,049	22,722,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	118,857	112,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,956	7,376
当期変動額合計	5,956	7,376
当期末残高	112,900	120,277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118,857	112,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,956	7,376
当期変動額合計	5,956	7,376
当期末残高	112,900	120,277
純資産合計		
当期首残高	19,665,271	21,139,148
当期変動額		
剰余金の配当	638,518	798,147
当期純利益	2,106,438	2,268,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,956	7,376
当期変動額合計	1,473,876	1,462,578
当期末残高	21,139,148	22,601,727

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。		新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。

2 保証債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	2,353,894千円	1,767,944千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
工事売上高	1,073,557千円	1,607,231千円
加盟金収入	51,606	65,818
受取手数料	157,647	200,673
その他収入	618,240	659,484
計	1,901,050	2,533,207

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
工事売上原価	814,163千円	1,235,180千円
宅配料原価	74,183	70,266
その他	85,859	124,752
計	974,206	1,430,199

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
材料費への振替高	3,839,268千円	3,666,687千円
販売費及び一般管理費への振替高	514,918	639,225
計	4,354,187	4,305,912

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
土地	2,144千円	3,644千円
建物	4,704	838
工具、器具及び備品	-	0
計	6,849	4,483

5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
店舗の受贈益	6,202千円	4,188千円

6 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
店舗の撤退等に伴う営業補償金	14,600千円	-

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
-	-	土地 5,133千円
		建物 3,576
		計 8,709

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	44,891千円	6,219千円
構築物	858	143
機械及び装置	-	435
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	4,763	3,358
その他	974	3,171
計	51,487	13,328

9 減損損失

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,755千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	山形県	CoCo壺番屋1店	建物等	14,856
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	13,115
店舗	東京都	CoCo壺番屋1店	建物等	23,064
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,913
店舗	長野県	CoCo壺番屋2店	建物等	23,054
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	18,094
店舗	愛知県	CoCo壺番屋5店 パスタ・デ・ココ3店 麺屋ここいち2店	建物等	131,305
店舗	三重県	CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	11,739
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	2,641
店舗	熊本県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,596
店舗	大分県	CoCo壺番屋1店	建物	3,978
店舗	沖縄県	CoCo壺番屋2店	建物等	14,130
小計		CoCo壺番屋19店 パスタ・デ・ココ4店 麺屋ここいち2店		273,492
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	53,263
小計		賃貸1件		53,263
合計				326,755

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	山形県	-	14,067	789	14,856
店舗	埼玉県	-	12,905	210	13,115
店舗	東京都	-	21,387	1,677	23,064
店舗	神奈川県	-	15,269	644	15,913
店舗	長野県	-	21,632	1,421	23,054
店舗	静岡県	-	18,094	-	18,094
店舗	愛知県	-	104,617	26,688	131,305
店舗	三重県	-	10,473	1,265	11,739
店舗	大阪府	-	1,711	930	2,641
店舗	熊本県	-	1,260	336	1,596
店舗	大分県	-	3,978	-	3,978
店舗	沖縄県	-	14,048	81	14,130
賃貸	京都府	53,263	-	-	53,263

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160,707千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo壺番屋2店	建物	18,881
小計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
小計		賃貸3件		31,074
合計				160,707

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	-	832	-	832
店舗	千葉県	-	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	-	609	209	819
店舗	愛知県	-	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	-	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	-	18,881	-	18,881
賃貸	北海道	14,679	-	-	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	-	3,815
賃貸	京都府	12,579	-	-	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

10 災害関連費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
東日本大震災に係る寄付及び支援金等 180,360千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	-	-	50
合計	50	-	-	50

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に店舗における店内設備(工具、器具及び備品)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	594,600	302,235	292,364
機械及び装置	21,491	16,848	4,642
工具、器具及び備品	1,249,574	1,107,579	141,995
合計	1,865,666	1,426,663	439,002

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	578,340	323,835	254,504
機械及び装置	10,955	9,580	1,375
工具、器具及び備品	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)		当事業年度 (平成24年5月31日)	
1年内	151,767	(2,955)	92,372	(1,255)
1年超	508,226	(1,255)	403,703	(-)
合計	659,993	(4,211)	496,076	(1,255)

(注) () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	328,819	154,185
減価償却費相当額	290,416	126,536
支払利息相当額	12,409	6,800

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	3,180	1,320
1年超	1,320	-
合計	4,500	1,320

(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	154,963	138,568
1年超	896,078	790,643
合計	1,051,041	929,211

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	129,321	120,146
1年超	741,495	675,302
合計	870,816	795,448

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産	2,342	1,932
投資その他の資産	3,338	1,405

(2) リース債務

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動負債	2,242	1,843
固定負債	3,161	1,317

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	77,602千円	68,158千円
貸倒引当金	31,056	29,457
減価償却費	122,984	101,924
のれん	2,707	1,149
賞与引当金	111,461	98,020
退職給付引当金	167,142	172,275
長期未払金	37,364	32,727
減損損失	1,008,423	834,782
その他有価証券評価差額金	77,525	66,828
資産除去債務	175,941	157,017
その他	61,299	78,771
計	1,873,508	1,641,114
評価性引当額	559,533	490,551
繰延税金資産合計	1,313,974	1,150,562
(繰延税金負債)		
建設協力金	5,972千円	4,569千円
資産除去債務に対応する費用	118,867	100,149
繰延税金負債合計	124,839	104,718
繰延税金資産の純額	1,189,134	1,045,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	3.0	2.6
評価性引当額の増減	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
税額控除	0.2	0.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	46.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が122,983千円、その他有価証券評価差額金が9,299千円それぞれ減少し、法人税等調整額が113,684千円増加しております。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
期首残高(注)	448,148千円	435,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,233	38,158
時の経過による調整額	8,854	8,800
資産除去債務の履行による減少額	66,415	10,619
その他増減額(は減少)	-	28,272
期末残高	435,822	443,889

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
1株当たり純資産額	1,324.26円	1,415.89円
1株当たり当期純利益金額	131.96円	142.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,106,438	2,268,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,106,438	2,268,103
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ハウス食品株式会社	670,000	833,480
		株式会社トークン	211,000	316,500
		株式会社ゼンショーホールディングス	20,800	21,195
		夢の街創造委員会株式会社	300	9,855
		ワタミ株式会社	4,657	7,292
		株式会社ブレナス	2,970	4,318
		カップ・クリエイト株式会社	2,400	4,099
		株式会社松屋フーズ	2,592	3,792
		日本マクドナルドホールディングス株式会社	1,000	2,287
		株式会社コロワイド	3,542	2,100
		その他(10銘柄)	5,037	8,924
計		924,298	1,213,844	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (優先出資証券)		
	岐阜信用金庫 優先出資証券	150,000	300,000
計		150,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,498,280	788,451	636,708 (93,288)	12,650,022	6,944,449	487,460	5,705,572
構築物	1,537,401	100,356	32,104 (3,519)	1,605,653	1,125,884	80,124	479,769
機械及び装置	3,157,143	219,342	12,589	3,363,896	2,799,314	127,235	564,582
車両運搬具	14,508	-	859	13,649	13,536	204	112
工具、器具及び備品	947,995	161,494	85,847 (528)	1,023,641	733,254	125,616	290,387
土地	5,915,217	-	105,441 (62,490)	5,809,775	-	-	5,809,775
リース資産	724,271	728,019	645	1,451,644	461,333	204,460	990,310
建設仮勘定	60,415	580,738	603,480	37,674	-	-	37,674
有形固定資産計	24,855,233	2,578,401	1,477,676 (159,826)	25,955,958	12,077,773	1,025,102	13,878,185
無形固定資産							
借地権	21,479	-	-	21,479	-	-	21,479
ソフトウェア	321,331	126,420	32,918	414,833	194,023	78,808	220,809
電話加入権	14,359	-	1,965	12,394	-	-	12,394
水道施設利用権	13,409	-	1,208 (266)	12,201	6,100	839	6,100
商標権	2,452	-	-	2,452	1,424	317	1,028
リース資産	58,152	-	-	58,152	29,034	10,726	29,117
ソフトウェア仮勘定	80,972	16,353	97,326	-	-	-	-
無形固定資産計	512,157	142,774	133,418 (266)	521,513	230,583	90,691	290,930
長期前払費用	122,700	12,120	17,080 (614)	117,740	37,865	11,581	79,875
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(29店舗)	548,295千円
	店舗譲受に伴う取得	(4店舗)	62,201千円
	既存店改修工事等		82,427千円
リース資産	店内設備等		
建設仮勘定	新規出店の新築工事等		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(27店舗)	352,072千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		9,808千円
建設仮勘定	店舗の建物等資産への振替		

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,438	118,708	1,641	113,796	118,708
賞与引当金	276,098	259,795	276,098	-	259,795
債務保証損失引当金	4,037	53,980	4,019	29,786	24,211

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、回収及び洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,021
預金の種類	
当座預金	824,530
普通預金	7,088,115
別段預金	647
小計	7,913,293
合計	8,010,315

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フルラッキーコーポレーション	70,310
株式会社スカイスクレイパー	51,065
株式会社ワイズ	37,922
株式会社タクミフードサービス	35,550
株式会社ゆうとみー	34,223
その他(株式会社アイ・エス 他)	1,947,012
合計	2,176,084

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,198,923	24,541,952	24,564,790	2,176,084	91.9	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
食材	12,421
備品・消耗品	18,762
小計	31,183
カレーソース類	365,468
その他の製品	156,154
小計	521,623
合計	552,807

仕掛品

品目	金額(千円)
カレーソース類	10,238
その他の仕掛品	1,949
合計	12,187

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
工場材料	52,855
店舗材料	48,569
小計	101,424
工場消耗品	79,897
制服	826
記念品・盾	689
その他	1,837
小計	83,250
合計	184,675

差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	1,071,560
加盟店分建設協力金	1,107,549
営業所等	61,097
その他	8,029
合計	2,248,235

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	1,510,703
フードリンク株式会社	52,130
花橋デザイン	36,568
株式会社日活スペースデザイン	35,532
株式会社プロッツ	22,873
その他(シンプロメンテ株式会社 他)	236,592
合計	1,894,401

長期預り保証金

品目	金額(千円)
加盟保証金	1,310,950
加盟店分建設協力金	818,427
賃貸物件	54,804
合計	2,184,181

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで														
定時株主総会	8月中														
基準日	5月31日														
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り・買増し															
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告(注)														
株主に対する特典	<p>毎年5月31日及び11月30日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。なお、追加分については、店舗数が100店舗増えるごとに追加贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>定例分</th> <th>追加分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～500株未満</td> <td>1,500円相当</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> <td>2,500円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	定例分	追加分	100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当	500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当	1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当
所有株式数	定例分	追加分													
100株～500株未満	1,500円相当	1,000円相当													
500株～1,000株未満	5,000円相当	2,500円相当													
1,000株以上	10,000円相当	5,000円相当													

(注) 1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.ichibanya.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日	平成23年8月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年8月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第30期第1四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月7日 東海財務局長に提出。
	(第30期第2四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 東海財務局長に提出。
	(第30期第3四半期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	平成24年4月6日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第30期第1四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8 月23日

株式会社 壺 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壺番屋の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壺番屋が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月23日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。